

理由書

年 月 日

法務大臣 殿

監理団体名（企業単独型技能実習の場合は実習実施者名）

印

住 所

TEL

【記載例】

当団体で受入れ中の技能実習生（氏名： ）について
は、技能実習を修了し、本年●月●日に帰国予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、別途資料を提出したとおり、同国の居住地への帰宅が大変困難な状況にあります。

つきましては、同人が帰国できる環境が整うまでの間、日本に滞在し、現在の実習実施者において、当該期間中の滞在費支弁等のために就労できるよう、在留資格の変更許可を申請します。その際の就労内容については、受入れ機関と同一の機関において、技能実習で従事した業務（●●職種・●●作業）と同種の業務に、従前と同等額以上の報酬で従事することを確認いたします。

なお、帰国の際の旅費については、技能実習生が帰国する場合と同様に当団体が負担するほか、帰国できる環境が整うまでの期間は、技能実習生と同様に必要な助言・指導等を当団体が責任を持って行います。